

日中韓における国際教育協力の経験と課題 — 中国の国際教育協力の未来への示唆を求めて —

Experiences and Challenges of International Educational Cooperation in China, Japan and Korea: Seeking Implications for the Future of China's International Educational Cooperation

唐子涵

Zihan TANG

鳴門教育大学大学院 グローバル教育コース

Global Education Course, Graduate School, Naruto University of Education

要旨

本稿の目的は、留学生の受入れと技術協力を中心に、中国・日本・韓国がこれまで行ってきた国際教育協力をまとめ、比較・分析することで、中国の国際教育協力の未来への示唆を求めることである。文献調査によって、①中国の国際教育協力は、日韓と異なり、受援国・支援国双方の発展という「共同発展」の理念の下で実施されており、受援国への一方的な支援・援助ではなく、支援国にとってもメリットがあることが許容されること、②中国では、留学生受け入れ制度が「国際交流」を含めた「教育の国際化」という流れの中で発展してきており、「国際教育協力」として留学生を受け入れるとき、「国際交流」という要素も常に付帯されていること、③中国の国際協力を統括する組織(CIDCA)は設立間もないため、日韓の経験を参考にしつつ、情報公開・透明性について向上する余地が今後あることなどが分かった。

キーワード：中日韓、国際教育協力、共同発展、教育の国際化

1. 序論

1.1. 国際教育協力の今

グローバル化が進んでいる中、教育の国際化は既に世界的な兆候となった。教育の国際化を進めるためには、自国だけに目を向けるのではなく、諸外国と協調した取り組みが必要であるため、中国が国際教育協力を展開する際には、日韓が教育の国際化や国際教育協力を推進する中で蓄積してきた先進的な経験や教訓を参考にすることは極めて重要であり、一定の研究意義を持っていると思われる。

本研究では、国際教育協力活動が世界中で展開される中、欧米型でない東アジア各国の取り組みの歴史と特性について考察し、それらを比較検証する。対象国としては、中国、韓国、日本を取り上げることとする。

日本の政府開発援助(ODA)は1950年代から始まっ

ている。21世紀に入った後、国際援助の重要性・効率化・有効化が更に認識されるようになり、2003年に総合的なODAを実施するため、国際協力事業団を独立行政法人国際協力機構(JICA)として再出発させ、発展途上国各国の国際協力を促進している。日本によるODAにおいて、国際教育協力の予算規模は小さいものの、いわゆる欧米型でなく、日本国内の教育経験を有効活用したユニークな活動を展開している。協力対象分野としても、基礎教育だけでなく、職業技術教育・訓練、高等教育、特別支援教育、幼児教育など様々な分野において主にプロジェクト型支援を行っており、短期研修として数多くの研修員を国内に受け入れるなど、人と人をつなぐ活動を展開しており、外交面においても国際交流を推進する一役を担っている(外務省, 2006)。

一方、韓国は世界的でも数少ない受援国¹から支援

¹ 受援国とは、援助を受ける国のことを意味する。

国へと急成長した国の一つである。1991年4月1日、韓国の発展途上国に対する支援を効率的かつ有効に拡大し、韓国の国際社会におけるプレゼンスをアピールするために韓国国際協力団(KOICA)が設立された(KOICA, 2021)。KOICAは「世界に幸せを」を理念として、ハード面とソフト面という二つの方面から国際協力を行っている。KOICAの活動の中でも、学校や病院、言語教育センターなどの施設の建設は重要な事業である。そして、このようなハード面だけではなく、ソフト面(教育、言語教育への支援など)においてもKOICAは力をいれている(ボランティア・プラットフォーム, 2021)。

グローバル化が急速に発展し、中国も教育の国際化、国際教育協力の推進を重視している。中国政府が発表した「国家中長期教育改革及び発展企画綱要(2010-2020)」では、教育の国際交流及び協力を強化することを明確に打ち出している(国家国際発展合作署, 2021)。

1.2. 研究目的・方法

日本や韓国とは違い、中国はまだ発展途上国に位置付けられており、国際協力活動の形やフォーカスなどもほかの二国とは大きな違いがある。本研究は教育の国際化を推進、全面的な協調的発展を実現するには、中国は(国際教育協力活動を拡大していく上で)日韓からどのような教訓を得られるのか検証することを目的とし、主に三国が行っている留学生受入制度と技術協力に焦点をあて研究を行うこととする。この研究目的を達成するために、本研究では文献調査によって情報を収集し、比較分析・とりまとめを行った。

2. 中日韓国際(教育)協力の発展の歴史

2.1. 中国の国際(教育)協力の発展

近年、中国は既に先進国への飛躍を遂げ、国際社会における主要なリーダー国の一つになっているという議論が多見られるが、その要因は中国GDPの急成長にあるといえる。中国のGDPの総額を見れば、確かに中国は日本を超え、アメリカに次ぐ経済大国となっている。しかし、中国は、人口がアメリカや日本よりはるかに大きい。アメリカの一人当たりGDPは中国の7倍、日本は中国の5倍である。よって、中国が国際協力に取り組む時、支援対象である途上国と同様に

中国も発展途上にあり、共に発展する、という立場にまだあるといえるだろう。

表1. 2019年アメリカ、日本、中国のGDPデータ

国別	GDP (百万ドル)	人口数 (億)	一人当たりのGDP (USドル/人)
アメリカ	21427700	3.28	65297
日本	5081770	1.27	40246
中国	14342903	14	10261

出典：世界经济信息网(2021)を参照し著者作成

中国の国際協力歴史を振り返れば、1950年代の頃から日韓と相ついで国際協力活動を行い始めた。日本、中国と韓国の国際協力歴史から見れば、中国が一番早く国際協力を行い始めた国として、より多くの経験を積んできた筈だが、実際には中国が国際協力を実行する道は決して順風満帆ではない。

新中国建国当初、当時の中国は、西側の資本主義の国々からの経済的封鎖や制限を受けてしまい、また、国際で中国を一国家政権として認めてもらえる国は少ないため、海外へ留学生と教師を送ることが非常に困難な状態になった。そこで、当時の中国は「少ないが絶えず」の方針の下、ソビエト連邦や東欧諸国のみ僅かな人数の留学生を送ることしかできなかった²。このような留学状況に照らし、中国の国際教育協力活動は緩やかに進んでおり、60年代に独自の「対外援助八項原則」を提出し、同じ発展途上にある国々と良き関係を築いた。その結果、1971年の10月に中国の援助を受けている発展途上国の支持により、中国はついに国際連合における合法的権利を回復できた(北京外国語大学国際教育研究院, 2019)。中国が国際協力活動を開始してから、十数年後に、文化大革命(1966.5.16-1976.10.6)が起きている。そのため、この時期の中国の国際教育協力活動は大きなダメージを受け、特に留学に関する活動はほぼ停止状態になってしまった。

1978年12月18日第11回中央委員会第3次全体会議の後、中国は改革開放時代に入った。改革開放以来、国際教育協力活動の推進は、中国の国際援助の中で優先度の高いものとして位置づけられた。その結果中国は、受援国政府の要請に応じて、タンザニアの鉄道、モーリタニアの友好港、タンザニアの炭鉱、ガイアナの繊維工場など、援助パッケージプロジェクトの一部に留学生を受け入れる形で、中堅・上級の技術者や管

² この時期に中国が国際教育協力の一つとして掲げた留学プログラムは、中国人留学生の他国への派遣が中心であり、どちらかと言えば国際交流・教育交流活動と言える。しかし、関連する政府文書では国際教育協力として明記されており、国際交流・教育交流活動との間は非常に未分離な形で実施されていたところ、本研究では、国際教育協力を広く捉え、この時期の中国の留学プログラムも取り上げることとした。

理職を育成してきた（北京外国語大学国際教育研究院，2019）。

中国は国際協力を展開した最初の50年間に二国間援助を主にしていたが2000年代から，二国間援助を推進すると同時に，国連などの多国間支援を行う機関の援助活動にも参加し始め，国際協力の総規模は徐々に拡大していった。改革開放から四十年，中国は受援国から発展途上国に対する投資と発展資源の重要な提供者へと変容した。

国際援助を行う際に，中国はいつも特色的で独自の方針や政策の実行に力を入れている。国際的にも知られている「一帯一路（正式名称：シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード）」は習近平中国共産党中央委員会総書記が2013年9月7日，カザフスタンのナザルバエフ大学における演説で「シルクロード経済ベルト」構築を提案したことに始まり，翌2014年11月10日に中国北京市で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議で習総書記が提唱したものである（中華人民共和教育部，2016）。



図1. 一帯一路概念図

出典：平和政策研究所（2018，HPより抜粋）

一帯一路は2013年に発表されて，2016年には，教育部は，教育政策文書「共同建設推進する一帯一路教育行動」を公開し，中国の国際教育協力の指標とした。この文書は「教育使命」，「協力願望」，「協力原則」，「協力重点」，「中国教育行動」，「未来の共同作業」の6つの面から施策や活動を提起している。

しかし，2018年まで，中国は国際協力活動を統括する政府管理組織を設立していなかったため，分散された形での国際協力の統括は非常に困難であったため，汚職などの事件を誘発させた。このような現状を変えるため，中国は2018年に国家国際発展合作署（CIDCA）³を創設し，ようやく国際協力を統括することができたのである。

2.2. 日韓の国際教育協力の発展

韓国は日本の援助を受け，日本の経験を参考にした可能性が高く，援助スタイルは日本と似ているところも多い。しかし，日韓の国際協力は，それぞれの国情により，その出発点や発展過程に大きな違いが存在している。

1950年代，日本はコロンボ・プランに参加して以来，国際協力を始めたが，韓国はこの時期に，朝鮮戦争の打撃により産業自体が機能不全の状況に陥り，一度，世界有数の受援国にもなった。

日本が国際協力をを行い始めて間もなく，高度経済成長期（1955年－1973年）を迎えた。この時期，日本は急速な経済発展を遂げたため，発展途上国との間の経済的なギャップも徐々に広がっていた。このような先進国と発展途上国の間にある差も，発展段階の異なった，中国と日本，そして，韓国と日本との間において，国際協力のスタイルの違いをもたらす重要な要因になったと考えられる。

実は日本だけではなく，1960年代に入ってから，世界全体が高度経済成長の時期に入っていたと言える。この時期の途上国では工業化が進んでいたが，なお極度に一次産品に依存する経済構造であったため，政府がインフラ建設などに力を入れたため，教育分野では，理数科教育など，人的資源の開発に直接貢献すると考えられた投資・支出は，いわゆる近代化を推進するエリートだけに限られる傾向があった（国際協力機構国際協力総合研修所，2007）。

他方，この頃の韓国は，日米の国際援助を受けていた。1965年に締結した日韓基本条約から，日本は，対韓国ODA支援を拡大させた。そのお陰もあって，朝鮮戦争から20年かけて韓国は経済を回復し，受援国から脱却することができた。

日本も国際協力の推進の経験を積んで，1974年8月に日本の国際協力活動を統括する組織，JICAが創設された。JICAは人間の安全の保障を推進し，「質の高い成長」の促進する，さまざまな機関との連携の強化などを目的としている。

1980年代から，第二次オイルショックに端を発する債務問題に対応するため，世界銀行などの国際機関は途上国での構造調整政策を推進した。その結果，財政緊縮，市場重視，国営産業・企業の民営化が推進され，その影響もあり，教育に対する支出は大幅に削減されることとなった。しかし，貧困や社会的課題の解決のために，教育分野への支援の必要性が高まり，1990年代に国連開発計画は，経済中心の開発から人

³ 中国のCIDCAは，日韓の国際協力組織の機能とは異なり，直接国際協力事業を担う組織ではない。そのため，中国の国際協力事業の実施の形態は日韓のそれと比べ，大きく異なるものになっている。

間中心の開発、人間開発という斬新な概念を打ち出した。これに伴って、様々な国際機関や援助機関において、人間開発や人間の安全保障という考え方が浸透し、世界は「エリートのための科学」の時代から「万人のための科学」へ歩みだした。科学的素養は、基礎教育の一部として取り入れられ、理数科教育は、少数のエリートだけの特権ではなくなったとされる（国際協力機構国際協力総合研修所，2007）。

1980年代以降、韓国の国民平均所得の水準が国際開発協会（IDA）の支援対象国の基準を超えたため、韓国は「新興援助供与国」としての基礎づくりに着手し始めた。日米の援助が徐々に減少したと同時に、韓国はごく僅かであるが、技術協力と資金協力の両面において国際協力活動を開始し、日本の経験を参考にしつつ、韓国独自の援助政策を模索していった（小井川，2016）。

韓国は1991年に「世界に幸せを」を理念に、世界の貧困と闘うべく世界全体にハードとソフトの両面で援助を行う国際協力組織、——KOICAを設立した。無償援助の実施機関であるKOICAの組織体制が構築された後、無償資金協力だけでなく、企業の海外事業との連携も念頭に「技術協力」の機能も加わった。KOICAは、“韓国版 JICA”とも称される程、日本の国際協力システムを踏襲したものとされている。しかし、その内実や「援助観」などは韓国特有のものが確認できる。韓国が自国の国際協力を発展させてきた過程においては、ただ単に欧米や日本型の援助を追従したのではなく、市民社会主導の下、独自の援助文化が醸成されてきたと言える（宋・川口，2017）。この頃バブル経済にあった日本は世界最大の支援国になっていた。

日本と韓国はそれぞれ、1961年と2010年の時点で開発援助委員会（DAC）⁴に加盟した。DACは、途上国支援について専門的に議論し、検討を行っている組織であり、加盟国間で意見交換や情報交換を通じて経済成長や貿易自由化、途上国支援に関する国際協調を行うことを目的としている。

なお、中国は、DACには加盟していない。いまだ、発展途上にあり、国際協力の歴史も浅いため、将来的にはDACに加盟し、日韓のように国際協力のデータの公開が定期的に行われることが期待される。

2009年から2019年の10年間における国際協力の支出実績推移データを見れば、この十年間、日本の支出実績は、やや減少傾向にあるがほぼ安定した水準を維持し、ランキングのトップ5に留まっている。韓国は右肩上がりの推移を維持し、DAC28カ国の中、中間に位置する。中国の対外援助支出の傾向は韓国の場合と似ている。DACには加盟していないためランキング上には載っていないが、DAC加盟国と比較すると大体7位ほどの水準である。

3. 日中韓の留学生受入制度と教育分野における技術協力活動

3.1. 日中韓の留学生受入制度

日本のJICA関連留学事業の中で留学生受入と関わるのは主に「長／短期研修員受入事業」と「無償資金協力による留学生支援無償事業実施促進業務（人材育成奨学計画：JDS）」の2つである。「長期研修員受入事業」は国づくりの担い手となる開発途上国の人材を「研修員」として受入れている。「JDS」は対象国の21世紀を担う指導者となる優秀な人材を育成するための

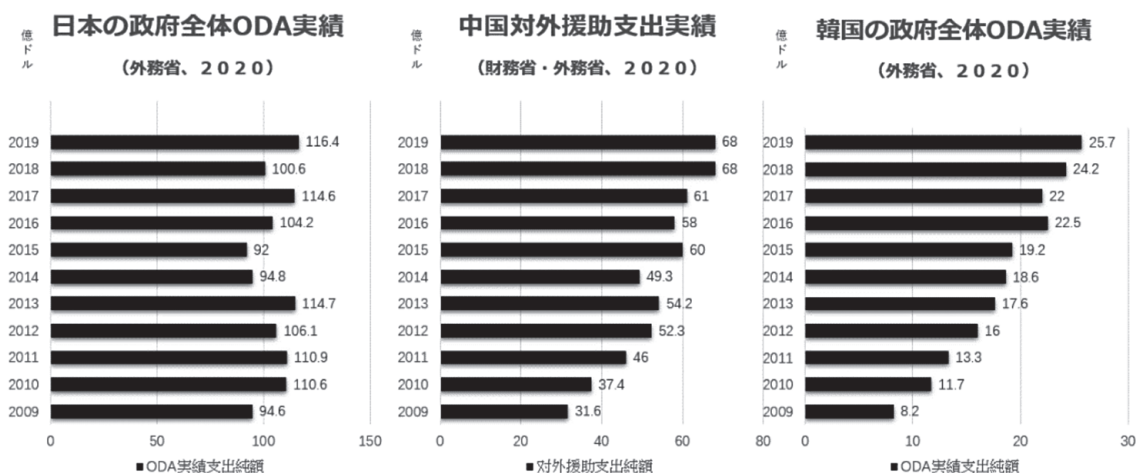


図2. 2009-2019年中日韓国際協力の支出実績推移データ

出典：Kitano（2014, pp.12-22），Kitano & Miyabayashi（2020, pp.28-31），外務省（2021）

⁴ 1948年に創立された経済協力開発機構（OECD）の委員会の一つである。

事業であり、日本国内の大学への途上国の留学生の受け入れを促進する制度である。なお、2022年度からこのJDSでは、受け入れ大学の教員が、帰国留学生のフォローアップのために留学生の母国を訪問し、セミナーを順次開催することも予定されている（国際協力機構、2021ab）。

韓国のKOICAにおいては「外国人留学生誘致拡大総合方案」(Study Korea Project)が韓国留学生政策の支柱である(太田, 2010)。このプロジェクトには、5つの異なるプログラムが提供されている。正規学生プログラムは、一般の韓国学生と同様に韓国語で正規の授業を受けるものである。交換留学生プログラムは、大多数の大学で実施されるもので、一定能力の達する場合に、留学生自らプログラムに申請し、大学間協定を通じて留学する制度である。短期休暇プログラムは、休みの期間を利用して留学するものである。その他、英語授業プログラムと韓国語研修課程プログラムがある。Study Korea Projectは韓国の重要な国策として実施されており、このプロジェクトにより、韓国の留学生の送出国から受入国への転換を図ることができた。韓国は、このプロジェクト以外にも、海外からの高度人材の確保を含めた国際的な学生流動性に関する課題へも取り組んでおり、世界的な高等教育サービスの産業化も踏まえ、大学の国際化・国際競争力を強化し、北東アジアにおける高等教育ハブを韓国に構築することを目指している。韓国において高等教育のパラダイム・シフトが起きつつあると言える(太田, 2010)。

留学生受入事業において、日本と韓国はそれぞれ数値目標を掲げている。日本は1983年と2008年に「10万人計画(2003年達成)」と「30万人計画(2018年達成)」を企画・実施した。現在は、2025年までに留学生受入れ人数が45万人に達成することが見込まれている(三宅, 2015: 文部科学省, 2019)。

韓国は2004年に「5万人計画」を立てた。2008年に「5万人計画」を達成した後、「10万人計画(2016年達成)」も実施し、2023年までの「20万人計画」は現在進行中である(宋・川口, 2017)。

ここでまず、中日両国が「国際教育協力」と「教育の国際化」という二つの言葉に対する理解に違いが存在することについて簡単に整理したい。中国で言うところの「教育の国際化」は「国際交流」だけではなく「国際教育協力」も含んだ概念である(顧, 1998)。これは

中国の「共同発展⁵」という援助理念とも合致するものであり、中国が国際教育協りに携わった当初から一貫した特性といえ、「国際教育協力」は常に「国際交流」と未分離で実施されてきたといえる。このことは、中国の留学生受け入れ制度にも色濃く影響している。

中国は「留学中国計画」により、2020年から2029年までに、50万人の留学生を受入する予定であった。現在(2020年10月)までに既に49万の留学生を受け入れているが、コロナ禍の影響で50万人を突破することができていない。また、留学生の質を高めるために設立された奨学金の中には、「中国「シルクロード」政府奨学金(2022年～2023年)」がある。この奨学金の申請ガイドによれば、政府奨学金を申請する大学は、受け入れる外国人留学生を育成する能力と規模を有すること、「一帯一路」戦略を推進する優秀な国際人材の育成を行うことが期待されている。申請ガイドには、修士号と博士号を取得のために来華する留学生の中国語レベルにも明確な要件が明記されている。

3.2. 日中韓の教育分野における技術協力

中日韓どの国においても、教育分野における技術協力として重要なスキームは、専門家の派遣や研修員の受入れである。韓国と日本は、国際協力事業を統括する組織(KOICA/JICA)の設立が、中国よりはるかに早かったため、長い間蓄積した経験からこれらのスキームは改善・向上が図られており完成度の高いものになっている。

日本の教育に関する国際協力は主に「技術協力プロジェクト・専門家派遣」「研修員受入れ」「ボランティア事業(青年海外協力隊派遣など)」の三つに集約される。ハコモノと呼ばれるインフラ整備や施設建設などに活用される有償・無償の資金協力に対して、技術協力は、人を介して行われる人材育成事業である(萱嶋・黒田, 2019)。現在では、「専門家派遣」「研修員受入れ」に必要な機材の供与等を組み合わせて実施する技術協力プロジェクトが主流となっている(小野, 2019)。

CIDCAは、中国の技術の方針や計画のみを制定する役割を担うことに限定されており、直接協力活動を行うことはなく、活動を実行している各部・組織を管轄するにとどまっている。これまでに中国が実施している教育分野における技術協力の例として確認できる

⁵ 「共同発展」とは、鄧小平が1997年の中華共産党第15回全国代表大会で、初めて提起した概念である。当初は、中国の経済体制の変革のために提起されたものだったが、その後、国際協力を含めた様々な場面でも核心的な理念として使われるようになった。国際協力分野では、支援国である中国も受援国とともに発展することが国際協力の根本的な理念として掲げられており、支援国から受援国への一方的な支援や利益の供与ではなく、支援国にとってもメリットがあり、双方が共栄できることを意味している。

⁶ 政府文書や公表などによって確認できるものをここでは紹介している。よって、教育分野における技術協力自体はこれらより多くはるかに多い可能性がある。

ものは多くない⁶が、ここでいくつか例を挙げよう。2001年に農業教育の向上を目指した「中国・エチオピア農業職教教育プロジェクト」は、エチオピアに中国の農業技術を導入するために農業教育の専門家を派遣している。2016年には、南スーダンの教育環境を改善するため、「南スーダン教育技術協力プロジェクト」を実施した。このプロジェクトは、中国にとって初めての教育分野における技術協力プロジェクトであると考えられる。同プロジェクトでは、2011年に建国したばかりの南スーダンに対し、不足した教材を補うため、教材内容の改善・系統化などを行いつつ、新たな教材の開発・供与が行われた。また、中国が1994年に設立した「中国青年ボランティア協会」は、2010年に国連経済社会理事会の特別協議資格を取得し、海外での活動を展開している（何，2019；国家国際発展合作署，2021）。

韓国の教育分野における技術協力は、主に「研修生招聘」「専門家派遣」「海外奉仕団派遣」「発展研究計画」「対外経済協力基金（EDCF）」の5つがある。韓国は、これらの活動を通じて、自国の文化を広報しつつ、経験と技術の共有を行うことが目指されている。「研修生招聘」は、韓国の開発経験や技術を途上国に提供するために、途上国の政府関係者、技術者、専門家を招聘し、特定の分野で研修するためのプログラムである。「専門家派遣」は、KOICAの教育分野の専門家を技術供与のために途上国へ派遣するプログラムである。「海外奉仕団派遣（Korea Overseas Volunteer: KOV）」は、1990年代から開始された、派遣プログラムである。現在、26カ国で379名のKOVが現地のカウンターパートと協力して様々な分野で活躍している⁷。「発展研究計画」もまた、韓国の専門家を派遣するプログラムであるが、「専門家派遣」とは異なり、専門家が現地調査をし、実施プランを設計し、大規模な技術サービスを提供するものである（Kim, 2006）。なお、韓国は「対外経済協力基金（EDCF）」を設立し、途上国への借款供与も行っている。

日本や韓国と比べ、中国の教育分野における技術協力は、国情を反映し、農業に注力したものになっている。他方、中日両国の国際協力を統括する組織、いわゆるCIDCAとJICAは、政府主導の組織であるのに対して、韓国のKOICAは、市民主導下で行われているとされる。

4. おわりに

前述のとおり、中国の国際協力組織であるCIDCA

は日韓のそれとは異なり、直接援助活動を担う組織ではないため、国際協力に係るデータの公開・透明性について今後いかに改善を図ることができるのか注視が必要であろう。他方、韓国の国際協力は市民主導という側面もあるため、中国や日本よりもきめ細やかな開発ニーズに対応できる可能性がある。また、中国は国際交流を含めた教育国際化を推進しているため、留学生受入れ制度についても、国際教育協力と国際交流との間が未分離であり、その点が日本の場合と大きく異なる。韓国の制度は、大学国際化・競争力強化という目的・意図が強く、これも独自性が高いと言える。他方、技術協力については、韓国・日本は長い間経験の蓄積を行っており、そのスキームの高度化が見て取れるが、中国はまだ技術協力活動の途についたばかりと言え、韓国・日本の経験は今後の中国の協力活動の発展に非常に参考となるだろう。

本稿では、中国・日本・韓国の国際教育協力を概観してきたが、文献研究によって資料を収集し比較検討した結果を取りまとめたため、追加的な実証的検証も必要であろう。また、教育分野における国際協力という範囲に収まらない事柄についても多分に述べた。今後は、ケース・スタディやインタビュー調査などによってこのテーマについて、より深く掘り下げた研究を行いたいと願っている。

参考文献

- Kim, P.-S. (2006). International Cooperation of Education in Republic of Korea. Naruto University of Education Digital Collection. Retrieved on May 8, 2021 from https://naruto.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=24749&item_no=1&page_id=13&block_id=40
- Kitano, N. (2014). Comparative Study on Development Cooperation Strategies: Focusing on G20 Emerging Economies—Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update—. *JICA Research Institute*. Retrieved on May 8, 2021 from https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/workingpaper/jrft3q0000005ycy-att/JICA-RI_WP_No.131.pdf
- Kitano, N. & Miyabayashi, Y. (2020). Estimating China's Foreign Aid: 2019-2020 Preliminary Figures. Retrieved on May 8, 2021 from https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/other/l75nbg000019o0pq-att/Estimating_Chinas_Foreign_

⁷ 教育分野のみならず他分野のKOVの人数も含む。

- Aid_2019-2020.pdf
- KOICA (2021). KOICA's Education Mid-Term Strategy 2016-2020. KOICA Home page. Retrieved on May 8, 2021 from http://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do
- 太田浩 (2010). 「韓国における留学生政策の発展とその課題」. 2021年7月アクセス, <https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/22918/1/0101200601.pdf>
- 小野由美子 (2019). 「国際教育協力における日本型教育実践移転の成果と課題－授業研究を事例に－」. 『教育学研究』, Vol.86(4), pp.79-91.
- 何晓毅 (2009). 「中国における留学生受け入れ戦略の変遷－その歴史と現状－」. 2020年5月アクセス, <https://core.ac.uk/download/pdf/35425577.pdf>
- 外務省 (2006). 「政府開発援助 (ODA) 白書」, 2020年10月アクセス, https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/06_hakusho/pdfs/06_hakusho_0101.pdf
- 外務省 (2021). 「ODA 予算」. 2020年10月アクセス, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/yosan.html>
- 萱嶋信子・黒田一雄 (2019). 『日本の国際教育協力』. 東京大学出版会.
- 小井川 (2016). 「韓国対外援助の変遷：レシピエントからドナーへ」. 2021年1月アクセス, https://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/publication/report/asset/sousho162/162_03.pdf
- 国際協力機構 (JICA) (2021a). 「人材育成奨学計画」, 2020年10月アクセス, https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html
- 国際協力機構 (JICA) (2021b). 「無償資金協力人材育成奨学計画 (JDS) 積算マニュアル」, 2021年10月アクセス, https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/guideline/ku57pq00001t6gt2-att/JDS_manual.pdf
- 国際協力機構国際協力総合研修所 (2007). 理数科教育協力にかかる事業経験体系化: その理念とアプローチ, 2021年1月アクセス, https://openjicareport.jica.go.jp/245/245/245_000_11864188.html
- 国家国际发展合作署 (2021). 《中国的对外援助》白皮书 (中文), CIDCA ホームページ, 2020年5月アクセス, http://www.cidca.gov.cn/2018-08/06/c_129925064_2.htm
- 顧明遠 (1998). 教育大辞典, 上海教育出版社.
- 世界经济信息网 (2021) 『世界经济信息库 ホームページ』 2021年7月アクセス, <https://wdb.cei.cn/>
- 宋柔奈・川口純 (2017). 「韓国における国際協力の発展過程に関する一考察－市民社会の活動に着目して－」. 『ボランティア学研究』, Vol.17, pp.105-114.
- 中華人民共和国教育部 (2016). 「教育部关于印发《推进共建“一带一路”教育行动》的通知」. 中华人民共和国教育部, 2020年6月アクセス, http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/s7068/201608/t20160811_274679.html
- 駐日本国大韓民国大使館 (2006). 経済協力開発機構 OECD (Organization for Economic Cooperation and Development), 外交部ホームページ, 2021年7月アクセス, https://overseas.mofa.go.kr/jpja/brd/m_1049/view.do?seq=611682&srchFr=&%3BsrchTo=&%3BsrchWord=&%3BsrchTp=&%3Bmulti_itm_seq=0&%3Bitm_seq_1=0&%3Bitm_seq_2=0&%3Bcompany_cd=&%3Bcompany_nm=
- 北京外国语大学国际教育研究院 (2019). 『中国国际教育发展报告』, 华东师范大学出版社.
- 平和政策研究所 (2018). 中国一帯一路構想の狙いと日本の採るべき国家戦略の提言, 平和政策研究所ホームページ, 2021年9月アクセス, <https://ippjapan.org/archives/2646>
- ボランティア・プラットフォーム (2021). 『韓国国際協力団』. 2021年1月アクセス, <https://volunteerplatform.org/words/development-cooperation/korea-international-cooperation-agency/>
- 三宅真由美 (2015). 「ポスト「留学生10万人計画」における留学生受入れに関する一考察－大学における留学生受入れ拡大に有効な方策とは何か－」. 『信州大学経済学論集』. 2020年12月アクセス, <https://core.ac.uk/download/pdf/148767878.pdf>
- 文部科学省 (2009). 「留学生受入れ一〇万人計画」. 2020年10月アクセス, https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.htm